平成25年度　事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	民間福祉施設補助（障害者施設）								継続
コード	24	－	29	－	03	－	00	予算事業名	民間福祉施設補助（障害者施設）
担当部署	福祉部		福祉推進課		福祉推進担当			予算事業コード	会計 10　款 03　項 01　目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け（太枠内）　　位置付けなしの場合

法令による実施義務　義務ではない

基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	民間福祉施設補助（障害者施設）
方向性（節）	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	川越市障害者支援計画
施策	3	障害者福祉の推進		
細施策	5	福祉サービスの充実	当事業に関連する事務事業	なし
事業実施の根拠となる法令・条例等	社会福祉法、障害者自立支援法、社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱　他			

2. 事業の目的と概要

事業の目的（誰・何を対象に、何のために実施するのか）	障害者の生活の場や日中活動の場を確保し、障害福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人が設置する施設等の整備費用の一部を補助し、各種障害者施設等の整備を促進する。
事業の概要（活動内容、実施手段・方法など）	・川越市障害者福祉施設等施設整備費市補助金の交付 ・川越市民間社会福祉施設整備促進事業（市単補助：償還金補助及び預託）の実施

3. 実施にかかるコストと実績

（単位:千円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額		105,410	107,072	115,774	50,637	38,550	
（25年度予算額大幅増／減の理由）		平成25年度においては、民間社会福祉施設等整備促進事業預託金の債務残額の減により、予算額が大きく減少した。					
事業費	A	105,113	107,051	115,760	50,627	38,550	14,304
人件費	B	2,935	2,935	1,834	2,201	1,467	1,467
総コスト（C＝A＋B）		108,048	109,986	117,594	52,828	40,017	15,771
正規職員（1年間の従事人数）		0.40人	0.40人	0.25人	0.30人	0.20人	0.20人
臨時職員（1年間の従事人数）		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	2,966	13,266	30,187	900	1,940	7,452
その他特定財源	E	0	5,300	60,258	28,694	15,232	1,769
市の財政負担（＝C－D－E）		105,082	91,420	27,149	23,234	22,845	6,550

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

	評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
成果	国庫補助交付件数	件	2	1	1	1	1	年度 －
	指標の定義・説明		社会福祉施設等施設整備費国庫補助金の対象事業件数					
成果	市単補助件数	件	0	1	1	0	0	年度 －
	指標の定義・説明		民間社会福祉施設整備促進事業の対象事業件数					
成果	利用定員数	人	16	7	40	7	7	年度 －
	指標の定義・説明		補助事業の対象となった施設等の利用定員数					
								年度
	指標の定義・説明							
指標に基づく評価	障害者施設等の整備を希望する事業者が少ないため、補助金交付件数は少ないものの、平成23年度は既存施設の修繕により利用者処遇面の改善を図れたことなど、補助金交付の効果はあったものと考える。 計画等に将来目標値は定めていない。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1)　現在の課題と状況　　有効性に課題

障害者施設等の整備については、市内の既存法人による整備のみであり、新たに整備を希望する事業者が極端に少ないことから、今後は、事業者の募集方法等の検討が必要である。また、障害者の高齢化も進んでいるため、施設の充実に向けた環境整備についても検討が必要である。

(2)　比較参考値（他市での類似事業の例など）

国庫補助事業のため、他の中核市も同様。民間社会福祉施設整備促進事業（償還金補助等）については、埼玉県で実施中である。

(3)　事業を廃止・縮小したときの影響

特に、地域生活を送りながら就労できる通所施設や共同生活を送りながら日常生活の援助・介護が受けられるグループホーム等の整備は必要であり、補助金の廃止等となると、整備希望事業者が減り、障害者のための住環境等の改善がされないことが想定される。今後も、国庫補助等を活用し、事業を継続する必要がある。

平成25年度事務事業評価　方向性提示シート

<table>
<tr><td colspan="3">所管部署</td><td colspan="2">福祉部</td><td colspan="2">福祉推進課</td><td colspan="2">福祉推進担当</td></tr>
<tr><td colspan="3">事務事業名称</td><td>24</td><td>29</td><td>03</td><td>00</td><td colspan="3">民間福祉施設補助（障害者施設）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">今後3年間の方向性</td><td>25年度</td><td>継　続</td><td colspan="7">障害者及びその家族の高齢化が進み、また福祉サービス利用者の増加が予想される中で、障害者の日中活動の場や日常生活の援助・介護が受けられる住まいの場の整備のニーズは高い。国の施策や市障害者支援計画に基づき、市内事業者等と調整を図りながら、今後も事業を継続していくことが重要と考える。</td></tr>
<tr><td>26年度</td><td>継　続</td><td colspan="7">〃</td></tr>
<tr><td>27年度</td><td>継　続</td><td colspan="7">〃</td></tr>
</table>